

2025 年（令和 7 年）度事業報告 （添付資料、附属明細書を除く）

I 事業活動の要旨

2025 年度は戦後 80 年という歴史的な節目でありながら、中東情勢が緊迫化するなど、国際社会の平和や秩序が過酷な試練を迎えている。その中心である米国の存在感もかなり増しており、国の安全保障を支える日米同盟の役割は一層拡大している。

このような厳しい情勢の中、本会は、これまでと変わらず、国等との信頼関係を深化させつつ、未だ抱える駐留軍用地等（駐留軍用地、自衛隊用地）施設・区域に係る諸問題の解決や関係地主の生活安定を確保するため、国への政策提言等を行うべく、事業計画に基づき、事業、活動を実施した。

本会における最も重要な取り組みである、駐留軍用地等の賃貸料の増額措置に向けた政策提言に関する事業では、全役員が上京し、沖縄の抱える特殊性や物価高、地価高騰、それに伴う税負担等を訴え、評価地目の見直し及び格差是正に要する予算を含めた増額措置を求めた。

その結果、2026 年（令和 8 年）度の賃貸料予算額は、前年度比 1.12%、約 12 億 200 万円増の約 1,085 億円となった。また、駐留軍用地等の返還に伴う返還跡地の促進支援に関する事業においては、沖縄防衛局と関係地主会長を交えて意見交換を行い、併せて、関係機関へ要請を行った。

公益的な活動（継続事業）では、人材育成や社会福祉等の活動を担っている関係団体に対して寄附を実施した。

賃貸借契約の存続期間に関する問題については、昨年度に続き、関係機関と協議を行い、継続して協議していくことを確認した。

会員に供する活動（その他事業）では、地主会と協働して共済融資斡旋事業の制度の周知と利用推進に向けた活動を行った。また、金融機関及び地主会との意見交換会を重ね、共済融資事業の利便性の向上及び利用促進を図る取り組みを行った。さらに、会員に関心のあるテーマで「土地連共済セミナー」を開催した。賃貸料の請求・受領等の手続きについては、地主会と連携して円滑に実施した。

「法人会計」としての会員、組織運営（管理）に関する活動では、定時会員総会、理事会、三役調整会議を開催し、必要な事項を決定、実施した。また、沖縄市と共催で戦後 80 年の企画展を開催した。

創立 70 周年記念事業の一環である記念誌の発刊については、編集委員会において、検討、作業を精力的に進め、「土地連 70 年のあゆみ 新聞集成編Ⅰ・Ⅱ」が完成した。

業務執行では、全役員が一丸となり、事業を実施し、特に三役は要請活動や決裁などを迅速に進め、組織運営の強化に努めた。

Ⅱ 具体的な活動状況

1 公益的な活動（継続事業）について

(1) 人材育成、社会福祉等の社会貢献活動を支援する事業

9月19日、寄附金贈呈式を開催して、人材育成や社会福祉等の活動を担っている関係団体に対して寄附金を交付した。詳細は、以下のとおりである。

単位：千円

項 目	寄附先	寄附額	
		計画	実績
人材育成 に関する 団体	○沖縄県国際交流人材育成財団	1,000	1,000
	○スペシャルオリンピックス日本・沖縄	200	200
	○5市町村育英会(国頭村、読谷村、北中城村、八重瀬町、久米島町)	500	500
	○県内大学	200	200
社会福祉 に関する 団体	○沖縄県社会福祉協議会	500	500
	○5市町村社会福祉協議会(国頭村、読谷村、北中城村、八重瀬町、久米島町)	1,500	1,500
	○沖縄被害者支援ゆいセンター	100	100
	○おきなわ子ども未来ネットワーク	100	100
その他（募金、支援金等）		1,300	1,220
合 計		5,400	5,320

(2) 国民の安全・安心の確保に関する事業

① 駐留軍用地等に係る国及び県との意見調整及び政策提言に関する事業

「沖縄県の区域内における位置境界不明地域の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法（通称：位置境界明確化法）」に基づく、位置境界未確定をめぐる問題では、関係地主会の取り組み状況についての聞き取りや沖縄防衛局からの資料入手により、未確定状況（3施設6小字）の実態把握に努めた。なお、今年度における位置境界の確定状況に動きはなかった。

また、駐留軍用地等の賃貸借契約期間については、2020年（令和2年）4月1日施行の民法改正により、賃貸借契約期間の最長が50年となったことを受け、6月17日に沖縄防衛局長、6月19日に防衛大臣に対して、駐留軍用地等に係る賃貸借契約の存続期間について、これまでどおり、最長でも20年以内とするよう要請した。防衛本省からは、皆様方と意思の疎通をしっかりと図りながら、適切な防衛施設の運用を行うべくしっかりと取り組んでまいりたい、旨の回答があり、継続協議していくことが確認された。

② 駐留軍用地等に関する実態に関する調査、資料、文献の収集、閲覧、出版の編集及び発行に関する事業

駐留軍用地等の返還状況、賃貸料予算額、賃貸料単価等の情報について、沖縄防衛局、各地主会に照会した結果を取りまとめて第102回定時会員総会（6月13日）において報告した。

また、各会員（地主会、市町村）に対し、「調査係ニュース」として、軍用地等に係る固定資産税の負担水準の変動、相続・贈与税に係る公用地用の評価倍率の変動、沖縄県不動産市場DIレポート（地価と不動産取引の動向に関するアンケート調査結果に基づく景況感）にみる地価変動の動向、地価調査価格の動向、地価公示価格の動向、返

還情報等ネットワーク連絡網による返還情報等の速報などについて、ファクシミリ、SNS（Chatwork）、郵送による情報提供を行った。

「土地連だより」は9月26日に第10号（紙面：第102回定時会員総会、令和8年度賃貸料の増額措置要請・交渉、土地連セミナー2025など）を約2万9千部発行し、地権者や関係機関に対して発送した。

本会のホームページについては、本会の事業や活動に関する情報を随時更新した。各地主会の活動等を紹介している「地主会からのお知らせ」のページは、各地主会へ活用を呼びかけ、追加があり次第、随時更新した。また、本会のホームページへ、各地主会における各種手続きに関する様式等を追加、更新し、地権者がダウンロードできるようにして利便性向上に繋げた。

（3）地域社会の健全な発展に向けた返還及び跡地利用の促進に関する事業

①駐留軍用地等の返還及び跡地利用に関する調査、資料、文献の収集及び政策提言に関する事業

駐留軍用地等の返還状況については、今年度は特段、動きはなかった。

「土地連セミナー」については、地権者をはじめ、関係者に向けた跡地利用に関する情報発信等を目的として、以下のとおり、地主会関係者、関係機関など約120人参加の下で開催し、同内容を報告書として取りまとめ、関係機関へ案内した。

日時・場所	内容（テーマ、講師）
日時：2026年（令和8年） 2月19日（木） 場所：沖縄市民小劇場 あしびなー	基調講演：「駐留軍用地跡地利用の推進に向けて」 講 師：内閣府沖縄総合事務局長 小八木 大成 氏 特別講演：「普天間飛行場跡地利用計画に関する取組状況について」 講 師：宜野湾市長 佐喜眞 淳 氏

②駐留軍用地等の返還に伴う跡地利用の促進支援に関する事業

11月19日、「沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画」等の進捗状況について、沖縄防衛局を交えて関係地主会長と意見交換会を開催して、「統合計画」等に基づく返還施設及び返還に伴う代替施設（移設受入先）の進捗状況について説明を受けたうえで意見交換を行った。

意見交換において出された意見を基に、理事会（第8回：11月27日開催）へ要請内容を提案して決定した。それを受けて、三役が、12月3日に沖縄防衛局、沖縄総合事務局、外務省沖縄事務所、12月18日に防衛本省、12月19日に自民党本部、県選出国會議員へ要請を行った。なお、外務省、内閣府へは、文書で要請する旨を沖縄県内の現地局に伝えながら、要請書を郵送する方法により、要請に代えた。

返還跡地利用の地主会に対する支援として、関係地主会へ交付している返還跡地利用促進支援助成金について、今年度は地主会からの申請はなかった。

2 会員に供する活動（その他事業）について

(1) 共済融資斡旋事業

共済融資事業の利用促進に向けて、金融機関と地主会へ制作物（チラシ 32,600 枚、ポスター35 枚、ポケットティッシュ 2,000 個）を配布して周知した。また、「土地連だより」にチラシを同封して関係地主へ周知した。

○会員数と拠出金の異動状況について

単位：人、千円

項 目	2025 年度	2024 年度	差異
会員数	16,395	16,465	△70
拠出金	1,036,510	1,039,000	△2,490

会員数は、70 人減少し、拠出金は 2,490 千円減額した。

○融資の実行状況等について

単位：件、千円

年 度	融資実行		融資残高累積	
	件数	金額	件数	金額
2024 年度	337	5,653,340	3,036	39,678,852
2025 年度	212	3,652,810	2,858	36,855,606
差 額	△125	△2,000,530	△178	△2,823,246

融資の実績状況において、2025 年（令和 7 年）度の新規実行については、件数 212 件（対前年比△125 件）、実行金額 3,652,810 千円（対前年比△2,000,530 千円）となった。また、限度額 3,500 万円の融資実行件数が 39 件（令和 6 年度：42 件）、最長の融資期間 35 年の融資実行件数が 50 件（令和 6 年度：56 件）となった。

そして、2025 年（令和 7 年）度の融資残高累積は、件数 2,858 件（対前年比△178 件）、融資残高 36,855,606 千円（対前年比△2,823,246 千円）となった。

なお、共済会員全体に占める利用率は、17.4%（令和 6 年度：18.4%）となっている。

利用件数等の減少を受け、その改善や会員のための利便性向上を目指して、複数回に亘る事務調整を行った。また、三役による金融機関との意見交換も行った。

その結果について、理事会（第 11 回：3 月 6 日開催）で「共済資金融資制度規則」の一部改正について決定し、2026 年 6 月 1 日から、融資条件の拡充（融資限度額：3,500 万円⇒1 億円、融資期間：35 年以内⇒50 年以内）を行うこととなった。

3 月 17 日、金融機関及び地主会との意見交換会において、融資条件の拡充について報告しつつ、共済融資事業の利便性の向上及び利用促進に向けた協議を行った。

さらに、今年度は、土地連共済セミナーを以下の内容で行い、地権者や地主会関係者、関係機関など約 260 人参加の下で開催し、同内容を報告書として取りまとめ、関係機関へ案内した。

日時・場所	内容（テーマ、講師）
日時：2025 年（令和 7 年） 10 月 5 日（日） 場所：ちやたんニライセン ター カナイホール	説 明：土地連共済についての紹介・説明 説明者：土地連事務局 講 演：「相続税及び贈与税の税制改正について －令和 6 年 1 月 1 日施行－」 講 師：仲地 祐三 氏 (（一社）沖縄県軍用地等地主会連合会 顧問税理士)

(2) 駐留軍用地等の契約及び補償手続きの推進に関する事業

沖縄防衛局との事務委託契約に基づく受託事務については、各地主会と連携し、賃貸料支払件数や所有権移転手続件数などを取りまとめて、沖縄防衛局に報告した。また、本受託事務による2026年（令和8年）度予算に関する内容を「土地連だより」に同封し、地権者に通知した。

また、地主会からの委任に基づく賃貸料の請求・受領、支払等については、以下のとおり実施した。

○賃貸料の請求・受領について

単位：千円

令和7年度賃貸料請求受領額	78,100,209
---------------	------------

(3) 駐留軍用地等の賃貸料の増額措置に向けた政策提言に関する事業

2026年（令和8年）度駐留軍用地等賃貸料の増額措置に関する要請は、6月13日の定時会員総会で、「覚書」に基づく評価地目の見直しと格差是正に要する分についても配慮した予算などとして、対前年度比11.4%増の要求額122億円増を求める内容を決定した。

今年度は、要求額の実現に向けて、防衛省との意見交換を密にすることを目的に、例年より早い時期に要請を開始することとした。そして、総会での決定に基づき、全役員にて6月17日に沖縄防衛局長に要請した。その後、三役にて、6月19日に防衛大臣（防衛大臣政務官対応）へ要請し、県選出国会議員にも側面的協力を要請した。また、県選出国会議員の助言により、自由民主党の政務調査会長、国防部会長に対しても要請した。

さらに、8月13日の理事会に防衛本省を招き、概算要求額算出に向けた意見交換を実施した。防衛本省からは、2026年（令和8年）度の沖縄借料の概算要求額として、対前年度比1.0%増、10.7億円増が提示され、理事会は不満で受け入れられないとして、全役員で上京して再交渉を行うことを決めた。

8月18日に全役員が上京し、更なる上乘せが必要と強く訴えた。それに対し、再考した結果として、対前年度比1.1%増、11.8億円増が提示された。その後、理事会の一任を受けた三役が、8月19日、防衛本省において、粘り強く上乘せの再々交渉を行った結果、対前年度比1.12%増、約12億200万円増、概算要求総額で約1,085億円の提示がされたことから、それで妥結し、上京中の交渉を終えた。

概算要求時に妥結した提示額により、政府予算として閣議決定される見込みとなったことから、12月18日に三役が上京し、防衛本省において満額確保の要請を行い、その後、政府案として、12月26日に満額確保された。

2026 年度駐留軍用地等賃貸料増額措置要請の経緯については、以下のとおり。

○2026 年度駐留軍用地等賃貸料増額措置要請の経緯

時期(月日)	要請先	要請者	内容
6 月 13 日	定時会員総会	—	要請内容の決定（要求額：1,158 億円）
6 月 17 日	沖縄防衛局長	全役員	増額要請
6 月 19 日	防衛大臣	三役	増額要請
	自由民主党 政務調査会長 国防部会長		増額に向けた側面的協力要請
6 月 20 日	県選出国會議員	三役	増額に向けた側面的協力要請
7 月 8 日	防衛本省	全役員	増額に向けた意見交換
7 月 17 日	防衛本省	三役	増額に向けた意見交換
8 月 13 日	防衛本省	全役員	概算要求額の提示、交渉 〔提示額：対前年度比 1.0%増、10.7 億円増〕
8 月 18 日	防衛本省	全役員	再交渉、再提示 〔提示額：対前年度比 1.1%増、11.8 億円増〕
8 月 19 日	防衛本省	三役	再々交渉、再々提示、妥結 〔提示額：約 1,085 億円（対前年度比 1.12%増、12.02 億円増）〕
12 月 18 日	防衛本省	三役	満額確保要請 （政府予算額：約 1,085 億円）
12 月 26 日	防衛本省	—	政府予算案として満額確保 （政府予算額：約 1,085 億円）

○2026 年度賃貸料予算について

単位：千円

項 目	2026 年度	2025 年度	備 考
施設・区域等 賃 貸 料	108,546,000	107,341,000	2025 年（令和 7 年）度当初予算から返還・買収等の数量減を差し引いた実質増は約 1.12%

会員に供する活動の一環で、役職員の資質向上を図りながら、一丸となって本会の今後の更なる事業活動に繋げていくことを目的として、11 月 13 日から 14 日にかけて、県外における駐留軍用地等とその周辺状況等を視察し、福岡空港地主組合との意見交換を実施、九州防衛局を訪問して、九州管内の施設・区域について情報交換をするなど、県外視察研修を実施した。

種 類	時期（月日）	内 容
駐留軍用地等の県外視察研修	11 月 13～14 日	役職員による、「駐留軍用地等の賃貸料の増額措置に関する事業」の一環として、県外の施設（福岡空港）の視察及び福岡空港地主組合との意見交換、九州防衛局との情報交換

3 「法人会計」としての会員、組織運営（管理）に関する活動について

○会員の異動について

期中において、個人会員が9人増、6人減となった（異動のあった5地主会：読谷村地主会、うるま市地主会、沖縄市地主会、北谷町地主会、那覇空港地主会）。

なお、「一般社団法人沖縄県軍用地等地主会連合会個人会員に関する基準」の一部改正〈第5回理事会、2025年（令和7年）8月13日開催〉があり、各地主会からの個人会員の推薦人数の見直しがされた結果、3地主会（沖縄市地主会、読谷村地主会、北谷町地主会）において個人会員数が各1人増となり、合計では、3人増となった。

3月末現在における詳細については、以下のとおりである。

区 分	期首(4月1日)	期中の異動		期末(3月31日)
		増加(+)	減少(△)	
市町村会員	20	0	0	20
地主会会員	22	0	0	22
個人会員	72	9	6	75
合 計	114	9	6	117

○定時会員総会、理事会、監事会、三役調整会議の開催について

本会の機関である定時会員総会、理事会をはじめ、監事会、三役調整会議を開催し、必要な事項を組織決定した。

種 類	時期（月日）	内容（開催数）
定時会員総会	6月13日	決算、賃貸料増額要請案等の審議（1回）
理事会	4月～3月	業務執行等の決定（11回）
監事会	4月10日 5月12～14日 10月28～30日	令和7年度の監査計画について 決算監査 中間監査（3回）
三役調整会議	4月～3月	執行等の協議（19回）

○地主会役職員との意見、情報交換会の開催について

3月25日、地主会職員と「土地連・地主会事務局会議」を行い、沖縄防衛局を交えて、事務委託業務について協議を行った。

○土地連創立70周年記念事業について

一昨年から実施している創立70周年記念事業の一環である記念誌の発刊については、役職員経験者6名で構成する「創立70周年記念誌編集委員会」を3回開催した。委員会では、「新聞集成編Ⅰ・Ⅱ」について、作業部会による作業結果の報告や、仕様書や発刊に向けた協議、委託業者の選定方法や、発刊仕様などの検討を行った。これらの提言を基に「創立70周年記念誌発行委員会」では、業者の選定などを行った。こうした経緯を経て、3月26日、「新聞集成編Ⅰ・Ⅱ」が完成した。

「通史・資料編」については、通史編の執筆項目のテーマを検討し、資料編（年表）の進捗状況などの検討を行った。また、4月7日に跡地利用特措法の制定に関わった元参議院議員らとの対談「跡地利用特措法成立とその経緯を語る」、3月23日に「土地連歴代会長・副会長による座談会」を企画、実施した。

種 類	時期（月日）	内容
創立 70 周年記念誌 発行委員会（1 回）	7 月 8 日	(1) 創立 70 周年記念誌（新聞集成編）の仕様書について (2) 創立 70 周年記念誌（新聞集成編）見積合わせ業者の選定について
創立 70 周年記念誌 編集委員会（3 回）	7 月 3 日	(1) 作業部会（新聞集成編）による作業結果について（報告） (2) 「新聞集成編Ⅰ・Ⅱ」の仕様書について (3) 「新聞集成編Ⅰ・Ⅱ」の発刊に向けた今後の流れについて (4) 対談「跡地利用特措法成立とその経緯を語る」について（報告）
	10 月 9 日	(1) 「新聞集成編Ⅰ・Ⅱ」の発刊に向けた委託業者の決定について（報告） (2) 「通史・資料編」について（その 2） ①通史編における執筆項目のテーマについて ②資料編（年表）の進捗状況について
	1 月 30 日	(1) 「新聞集成編Ⅰ・Ⅱ」の発刊仕様について（報告）

○土地連会館の展示室について

土地連会館内の展示室をさらに充実させるため、本会所蔵の資料等を整理、分類してきた。また、沖縄の基地や本会の業務に関する書籍等を購入して展示室において、閲覧に供した。

○企画展について

沖縄市と共催で、沖縄市戦後文化資料展示館において、企画展「戦後 80 年 沖縄戦から基地オキナワへー沖縄市と戦争体験、軍用地問題、講和前補償まで」を開催〔開催期間：2025 年（令和 7 年）6 月 10 日～2026 年（令和 8 年）3 月 27 日、来場者数：約 5,000 人〕し、本会の活動に関する周知と軍用地問題に関する情報発信を行った。

なお、本企画展で使用されたパネルは、土地連会館の展示室において、掲示する予定である。

以上